

**ランドマーク税理士法人は
相続・事業承継に特化した数少ない税理士事務所です**

ランドマーク税理士法人は、相続相談1万6000件、相続税申告3600件超の実績を誇る、相続税申告・生前対策・各種税務申告の専門税理士事務所です。東京・神奈川・埼玉を中心に12拠点を開設。国税局OBなど180人を超える相続税に強い社員が相続をフルサポートします。初回の相談は無料です(60~90分)。

提点一覧
本社
■タワー事務所 横浜市西区みなとみらい2丁目2番1号
横浜ランドマークタワー37階

支店
【東京エリア】
◆東京丸の内事務所 千代田区丸の内2丁目5番2号 三菱ビル9階
◆新宿駅前事務所 新宿区新宿2丁目5番5号 新宿土地建物 第11ビル3階
◆池袋駅前事務所 豊島区南池袋2丁目26番4号 南池袋平成ビル9階
◆町田駅前事務所 町田市原町4丁目7-14 リンズワンビル3階

【神奈川エリア】
◆横浜線事務所 横浜市緑区台村町644番地
◆川崎駅前事務所 川崎市川崎区駅前本町11-1
バシフィックマークス川崎8階
◆豈戸駅前事務所 川崎市多摩区豈戸3185番地2階
◆湘南台駅前事務所 湘南市湘南台2丁目4番11号 朝日生命湘南ビル2階

【埼玉エリア】
◆朝霞駅前事務所 朝霞市西原1-2-2 リーヴ北朝霞ビル6階
【ランドマーク行政書士法人】
◆中山事務所 横浜市緑区中山1丁目27番6号2階
◆鶴見駅前事務所 横浜市都筑区池辺町4364番地

代表 清田幸弘の新著発売!
「社長、その税金ゼロにできる」(あさ出版)

事業承継＆税金対策は「まだ早い」と思うタイミングで始めるのが正解だ。相続税・贈与税の納税が猶予される事業承継税制の特例の活用法をはじめ、中小企業経営者必読の税金対策が満載。事業承継の実例も豊富に収録。

◆絶賛放送中

TBS「サンデーモーニング」毎週日曜8:00~(番組提供中)
ラジオ「ニッポン放送」CM放送中
ラジオ「FMヨコハマ」CM放送中
ラジオ「NACK5放送」CM放送中
テレビ「TOKYO MX」CM放送中
テレビ「テレビ神奈川」CM放送中
テレビ「千葉テレビ」CM放送中
テレビ「テレビ埼玉」CM放送中



相続税は、相続する財産から非課税枠である基礎控除を差し引いた金額に課税される。この基礎控除額が大幅に縮小されたのが2013年度の税制改正だ。15年1月以降の相続から、基礎控除額は3,000万円+6,000万円×法定相続人の数」となった。法定相続人が配偶者と子ども2人の場合、相続財産が4,800万円を超えると相続税がかかる。

相続税問題は一部の資産家などに特有の悩みと思われがちだが、税制改正によって状況は一変した。これまで相続税は無縁だと思っていた一般的な家庭でも、まとめた実際には課税対象者は増大している。課税対象になつた被相続人は約1万人で、課税割合は8・

仲の良かった兄弟姉妹が、相続をきっかけに絶縁状態になってしまつ。こうした悲劇は珍しくない。遺族が遺産を巡つて争う「争族」を避けるには生前の準備が大切だ。しかし、何から手を付ければいいか分からないという声が多い。そうした人たちの悩みに寄り添い、適切な対策を支援しているのがランドマーク税理士法人だ。東京・神奈川・埼玉に12拠点を開設し、オーダーメイドの相続対策をワンストップで提案している。

遺産額が少なくててももめる現実

3月だった。税制改正前の課税割合が例年4・0%台で推移していたところを見ると、大幅減といえる。

遺産を巡り遺族が争う「争族」を避けるには、日々から相続について家族で話し合つておくことが大切だ。何も話し合わないまま本音が亡くなれば、遺族はどこに、どれだけの財産があるのか分からず、無用な争いを招きかねない。

相続税の申告など必要な手続きに迷ふことはないと考えているひと注意が必要だ。相続トラブルは遺産の多寡に関わらず発生している。

司法統計年報(17年度)によれば、調停などが成立した遺産分割事件は約7520件の大部が567万円以下に限つても243件あり、それほど遺産額の多くない案件でトラブルになりやすい傾向がある。

税理士の専門分野や経験、スキルなどによって、納めるべき相続額は大きく違ひが出ることもある。

税理士を探す際は、申告漏れの心配もある。加えて、税負担に大きな差が出る配偶者の相続に対する影響が大きい。

相続税は、相続する財産から非課税枠である基礎控除を差し引いた金額に課税される。この基礎控除額が大幅に縮小されたのが2013年度の税制改正だ。15年1月以降の相続から、基礎控除額は3,000万円+6,000万円×法定相続人の数」となった。法定相続人が配偶者と子ども2人の場合、相続財産が4,800万円を超えると相続税がかかる。

相続税問題は一部の資産家などに特有の悩みと思われるがちだが、税制改正によって状況は一変した。これまで相続税は無縁だと思っていた一般的な家庭でも、まとめた実際には課税対象者は増大している。課税対象になつた被相続人は約1万人で、課税割合は8・

相続に詳しい税理士選びが鍵に

こうした争族を防ぐためにも、産に当たり、どのように評価する意が必要だ。相続トラブルは遺産の多寡に関わらず発生している。

司法統計年報(17年度)によれば、調停などが成立した遺産分割事件は約7520件の大部が567万円以下に限つても243件あり、それほど遺産額の多くない案件でトラブルになりやすい傾向がある。

税理士は、専門分野や経験、スキルなどによって、納めるべき相続額は大きく違ひが出ることもある。

税理士を探す際は、申告漏れの心配もある。加えて、税負担に大きな差が出る配偶者の相続に対する影響が大きい。

相続税は、相続する財産から非課税枠である基礎控除を差し引いた金額に課税される。この基礎控除額が大幅に縮小されたのが2013年度の税制改正だ。15年1月以降の相続から、基礎控除額は3,000万円+6,000万円×法定相続人の数」となった。法定相続人が配偶者と子ども2人の場合、相続財産が4,800万円を超えると相続税がかかる。

相続税の試算から対策を考える

これまで相続税は無縁だと思っていた一般的な家庭でも、まとめた実際には課税対象者は増大している。課税対象になつた被相続人は約1万人で、課税割合は8・

税理士は、専門分野や経験、スキルなどによって、納めるべき相続額は大きく違ひが出ることもある。

税理士を探す際は、申告漏れの心配もある。加えて、税負担に大きな差が出る配偶者の相続に対する影響が大きい。

相続税は、相続する財産から非課税枠である基礎控除を差し引いた金額に課税される。この基礎控除額が大幅に縮小されたのが2013年度の税制改正だ。15年1月以降の相続から、基礎控除額は3,000万円+6,000万円×法定相続人の数」となった。法定相続人が配偶者と子ども2人の場合、相続財産が4,800万円を超えると相続税がかかる。

相続を争族にしないために

間の争いだ。両親が亡くなり、相続をきっかけに長年の不満をぶつけ合なことは珍しくない。法律や損得では割り切れない人情が絡むだけに、問題の根柢は深い。

相続トラブルの多くは兄弟姉妹間の争いだ。両親が亡くなり、相続をきっかけに長年の不満をぶつけ合なことは珍しくない。法律や損得では割り切れない人情が絡むだけに、問題の根柢は深い。

定例セミナー

「知って安心! 相続の手続き」開催



*定例セミナーは月1回の開催です。

日時: 4月23日(火) 14:00~16:00
(セミナー1時間・個別相談1時間)

会場: 東京丸の内事務所

千代田区丸の内2丁目5番2号 三菱ビル9階

「税務無料相談会」随時開催

相続に関するご相談を専門の相談員が承ります。相続の不安を解消しましょう。当日はより具体的なご提案をさせて頂くために、下記資料をお持ちください。

- ・財産の概算額がわかるもの(メモ書きでも可)
- ・固定資産税の納税通知書
- ・確定申告書

日時: 每週火曜日 ①13:00~14:00 ②15:30~16:30
会場: 新宿駅前事務所/池袋駅前事務所/町田駅前事務所

日時: 每週水曜日 ①13:00~14:00 ②15:30~16:30
会場: 東京丸の内事務所/湘南台駅前事務所/タワー事務所

日時: 每週木曜日 ①13:00~14:00 ②15:30~16:30
会場: 川崎駅前事務所/朝霞駅前事務所

セミナー・相談会の詳細、お申し込みはフリーダイヤルまでお問い合わせください。

ヨハセイフリーダイヤル受付時間
平日9:00~19:00/土曜日9:00~18:00/日曜日10:00~17:00

要予約

0120-48-7271

広 告

ランドマーク税理士法人は相続・事業承継・資産承継の専門家集団として総合的にサポートします



相続税問題では、法人・個人の適切な税額を経営・税務事務所にて、資産税を中心とした経験と知識をもつ税理士が、相続税取扱い法監査、会社法監査、任税監査、各種コンサルティングを提供しています。また、農家・地主の税金ガイド(税務監査会)、共済農業・地主の税金ガイド(税務監査会)、共済農業・地主の税金ガイド(税務監査会)、不動産賃貸等の個人事業主・同族法人の部相続税、都市農地所有者の相続税申告を扱い、複数の税務監査会(税務監査会)を行っています。相続税関係の弁護士など専門家との相応の対応力が求められます。また、家族に内緒で誰かに有利な遺書を作成してしまうと、書で漏れられない場合があります。した方が無難だ。

相続税の申告漏れの心配もある。相続税負担に大きな差が出る配偶者の相続に対する影響が大きい。